

平成30年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 東栄町商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価											備考					
				目標①			目標②			得られた効果			ABCD評価				今後の展開・改善点等			
				指標	達成度		指標	達成度		総合評価	事業実施評価	自己評価	調査結果	満足度		補足	目標①	目標②		
巡回・窓口相談指導事業	一般的に経営基盤の弱い小規模等細企業を中心に、経営指導員等商工会職員が事業所へ訪問し、金融・税務・労働等経営全般について様々な相談への指導をすることにより経営及び技術の改善を図り、健全な企業を育成するとともに、経営全般に係る相談窓口の設置により、経営改善に資する指導を行う。 またさらに巡回指導及び窓口指導を通じて小規模事業者の業績向上に繋がる課題を把握し、その解決のための具体的な対策や改善方法を提案する。	巡回指導 実企業79件(うち非会員3件) 延回数269件(うち非会員9件) 窓口指導 実企業91件(うち非会員6件) 延回数248件(うち非会員9件) 課題解決提案件数5件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 114.9 %)		指標	課題解決提案件数 (達成度 100.0 %)		総合評価	A	事業実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 調査結果	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 下げる 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 実施方法② 現行どおり	経営指導員を中心に職員が一体となって計画的な巡回相談指導を展開する。また今後さらに小規模事業者の其々のニーズを聞き出して効果的な相談指導を行っていく。	○
記帳継続指導	商工会職員が個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結びつける。	記帳指導事業所数77事業所 記帳指導延べ回数674回 給与源泉指導会の開催 対象事業所数48名 年末調整指導会の開催 対象事業所数51名 決算・確定申告指導会の開催 対象事業所数39名 確定申告指導会の開催 確定申告書受付数:所得税127件、消費税25件	小規模事業者	指標	記帳指導者数 (達成度 100.0 %)		指標	所得税・消費税等確定申告受付数 (達成度 101.3 %)		総合評価	A	事業実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 調査結果	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 下げる 実施方法① 現行どおり	目標② 下げる 実施方法② 現行どおり	小規模事業者の経営基盤のより一層の近代化を図るため、日々の正しい記帳と決算・確定申告指導を行う。またe-taxの普及に取組み、利用者の拡大を図っていく。	○
講習会事業	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識の習得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	集団10回、個別1回の講習会を開催 集団:テーマ 経営革新、経営一般・税務 指導対象企業数130企業、指導対象人員153名 個別:テーマ 金融 指導対象企業数4企業、指導対象人員4名	小規模事業者	指標	講習会出席者数 (達成度 104.7 %)		指標	(達成度 %)		総合評価	A	事業実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 調査結果	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 下げる 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 実施方法② 現行どおり	経営環境を把握し、ニーズも探りながら経営全般にわたる知識習得や事業運営に反映できるような効果的かつ有意義な講習会を開催する。	○
商店街・まちづくり事業	消費者の生活形態の変化、購買力の流出など地元中小事業者が抱える様々な経営課題の解決に向け、地元高齢者等買い物弱者への支援サービス活動を通じて地域振興、まちづくりに寄与することを目的とする。	・買い物弱者支援事業 会議の開催6回 市場調査2回 ・花を活用したまちづくり事業 諸会議2回 事業の実施2回	商工業者	指標	商業振興対策事業及び商店街活性化事業に係る会議開催及び事業実施 (達成度 120.0 %)		指標	(達成度 %)		総合評価	A	事業実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 調査結果	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 実施方法② 現行どおり	地域の商業者が連携して地域住民から信頼される地域密着型の安全で安心な店づくりの意識の高まり、事業の継続実施により地元高齢者等買物の弱者に対する支援サービス活動の展開を通じて今後の活力ある地域経済社会の確立への足掛かりとなりつつある。	○
産業活性化事業	低迷の続く地域商業環境を打破するため、シールサービス事業、共通商品券事業、葬祭ビジネス事業を通じて地域商業の活性化に資することを目的とする。	・葬祭ビジネス事業 諸会議の開催18回 葬祭業務一括受付件数53件 商工セレモニー参加事業所数10企業 ・指定ごみ袋販売店参加事業所数13企業	東栄商工セレモニー協同組合参加事業所としてごみ袋販売店	指標	事業参加事業所数 (達成度 115.0 %)		指標	(達成度 %)		総合評価	A	事業実施評価	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 事業者への 調査結果	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 実施方法① 現行どおり	目標② 実施方法② 現行どおり	消費者の購買意欲の喚起のための販売促進事業の実施。またセレモニー事業を通じて地域小売商業の振興並びに活性化を図る。	○

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。  
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。  
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

平成30年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 東栄町商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考							
				目標①			目標②			得られた効果	ABCD評価				今後の展開・改善点等								
				指標	事業の実施回数 (達成度 100.0 %)		指標	(達成度 %)		総合評価	A	事業評価側	自己評価	調査結果 事業者への	満足度		補足	目標①	目標②				
青年部・女性部事業	青年部、女性部員間での交流や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	青年部会議の開催9回、関係会議への出席5回、研修会への出席4回、地域活動5回 女性部会議の開催7回、関係会議への出席2回、研修会への出席4回、地域活動4回	商工会青年部・女性部	40	実績 数値	40	目標 数値	実績 数値					青年部は婚活イベントを行い、地域社会の発展に貢献した。女性部は個々の自己研鑽を図るとともに、地域イベントに積極的に協力しながら地域社会の発展に寄与した。		総合評価	A	事業評価側	A	調査結果 事業者への	A		目標①	目標②
福利厚生事業	中小・小規模事業者の経営・雇用の持続的な安定を図るため、各種共済制度の普及や従業員の健康診断事業の実施等、企業の健全な育成に資することを目的とする。	1.役職員による共済普及推進活動の実施(推進期間:平成30年8月1日～平成31年2月28日)重点推進共済:中小企業共済及び中部自動車共済の新規加入推進活動実績:中小企業共済口、中部自動車共済329台共済加入件数:中小企業共済口、中部自動車共済458台 2.従業員定期健康診断事業の実施(29事業所、受診者306名)	中小・小規模企業の経営者・家族及び従業員	850	実績 数値	787	目標 数値	30	実績 数値	29	総合評価	B	事業評価側	B	調査結果 事業者への	B		目標①	目標②	役職員を中心に普及推進活動を展開する。従業員定期健康診断事業等の実施により事業者の福利の向上を図っていく。			
産業団体事業	各種団体等、産業振興・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展の一助となり、ひいては地域商工業の活性化に資することを目的とする。	東栄町青色申告会:会議の開催3回、関係会議への出席6回 新城法人会東栄ブロック:会議の開催3回、事業の実施3回 食品衛生協会東栄分会:会議の開催4回、事業の実施4回 東栄町料理旅館飲食業防犯協会:関係会議への出席1回 愛知県建設組合連合北設支部:会議の開催1回、事業の実施2回 東栄自家用自動車組合:会議の開催2回、関係会議への出席3回、事業の実施4回 愛知県交通安全協会東栄分会:会議の開催6回、関係会議への出席15回、事業の実施5回 振草川漁業協同組合:会議の開催13回、関係会議への出席13回、事業の実施8回 青色申告会会員84、法人会会員43、食品衛生協会43、旅館飲食業防犯協会12、愛知県建設組合連合9	各団体加入事業所	190	実績 数値	191	目標 数値	実績 数値		東栄町青色申告会をはじめとした各種団体の活動をサポートし、事業運営の協力することによって地域社会の発展のための一助となり、地域商工業の発展に繋がった。	総合評価	A	事業評価側	A	調査結果 事業者への	A		目標①	目標②	各種団体等の活動を東栄町商工会とタイアップしながらサポートし、事業運営に協力していく。			
若手後継者等育成事業	町内の若手後継者たる青年部員または、起業や事業に興味のある若手後継者となる可能性のある人材に向けて、町内に移住、起業している事業者から起業や事業継続の事例を紹介するセミナーを開催し若手後継者の今後の一助にしたい。	平成31年1月23日開催セミナー参加者数22名 平成30年11月21日～22日開催全国商工会青年部連合会全国大会参加者数3名	商工会青年部	20	実績 数値	22	目標 数値	80	実績 数値	57	総合評価	A	事業評価側	A	調査結果 事業者への	A		目標①	目標②	今後如何にして地域と連携して事業継続をしていくか考えるきっかけとなるよう後継者育成を図る。			
																		現行どおり	現行どおり			現行どおり	現行どおり

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。  
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。  
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。